

Talk Session

教育の特徴は 高校生に伝わりにくい

——人口減下で学生募集の重責を担う身から見た教育改革とは？
東京都市大学・菅沼 志願者を増やすうえでの最上位施策は学部改組です。近年、^{*1}SD PBLやTAPなど特徴的なプログラムを展開してきましたが、これらは募集のホームランバッターにはなりにくい。私自身、教務畑も経験しましたが、当時は学内調整が主な仕事で、「この教育は高校生にどう見えるか」という視点はあまり

持っていませんでしたね。

龍谷大学・岡田 高校生はもっぱら新学部や学部改組の動きから中堅大学を知ります。そもそも大規模総合大学の場合、学部ごとの学びの詳細を伝えることは困難です。私自身は長らく経営企画にあり、中期計画や学部設置に関わってきたため、マクロの視点から入試戦略を考えています。今では教育のコモディティ化が進み、どの大学も教育内容での大きな違いはありません。また、一般的には、併願関係の大学間で学部構成が似通う傾向にあり、ますます差別化

しにくくなっています。

福島大学・新藤 地方国立大の課題は、共通テストの自己採点で出願先が決まり、教育研究の特徴では志望されにくい点です。高校生は「国立」という認識だけで、どんな教育か知らぬまま出願し、大学も受験生の顔が見えるのは願書が届いてから。この状況を打破すべく、探究学習支援などの高大接続事業に取り組んでいます。
菅沼 学生募集では、大学のポジショニングが重要です。大学は、設置区分×立地×規模×偏差値などで、リーダー、チャレンジャー、

フォロワー、ニッチャーに分けられます。このうち受験産業が生まれ出した偏差値は、文科省発出の文書には出てきませんが、日本では大学評価プラットフォームの1つになっています。どのポジションかで戦略は変わりますが、チャレンジャーである本学は、学部改組新たなプログラムの導入、キャンパスの再整備など、ほぼ、毎年改革に取り組み、差別化する戦略をとっています。それにより、偏差値とは異なるヒエラルキーでのリーダーをめざしています。
岡田 常に「動き」を見せること

教育改革で
募集力を
高めるには？
3大学の入試部リーダー鼎談

教育改革に積極的に取り組む3大学の入試広報責任者が
教育改革と連動した募集広報のあり方、高校との関係づくり、
文科省施策への対応などについて語り合う。

大学の魅力を伝えるため
「学び」そのものを
広報資源に

福島大学 教育推進機構
アドミッションセンター 副センター長 **新藤 洋一**
しんどうよういち●高等教育機関専門のコンサル・広告企業を経て、2019年に福島大学に入職。現在、福島大学は東日本大震災をきっかけに、予測困難な時代に自ら判断し行動できる人材を育成するために教育改革に取り組んでおり、その中で主に入試および高大接続の分野を担当。

*1 Sustainable Development Project organized Problem Based Learning。持続可能な社会の発展に資する人材育成という大学の教育目標のためのオリジナルPBL
*2 東京都市大学オーストラリアプログラム。1年次からの準備教育と2年次約4か月間の留学を合わせた2年にわたる独自の国際人育成プログラム

学びのメッセージを
入試に込めるには
教務と入試の部署間の
連携が不可欠

東京都市大学
入試部長 **菅沼 直治**
すがぬまなおはる●1990年学校法人五島育英会に入職。東横学園女子短期大学・就職課、武蔵工業大学・教務課を経て、2006年大学統合推進化事務室で1法人内2大学統合実務を担当。新学部事務・教務・財務課を経て、2017年より現職。

少子化の時代においては
募集ニーズから教育改革を
考える視点が大切に

龍谷大学
入試部・高大連携推進室 事務部長 **岡田 雄介**
おかだゆうすけ●1995年4月、龍谷大学に入職。文学部教務課、システム課、学長室を経て、2020年度から現職。2004～2019年度までの16年間、学長室において経営企画、中長期計画、設置認可申請、IRなどの業務に携わる。

は改革に積極的な大学のイメージを定着させ、高校生へのアピールにもなります。本学も近年では、農学部の新設、国際学部の改組・キャンパス移転、先端理工学部の改組に加え、本年4月には心理学部を新設しました。加えて、さまざまな入試制度改革や学生募集広報の充実に取り組んだ結果、堅調な学生募集が続く一方で、学内に「まだ大丈夫」との油断が生まれ、ジレンマを感じています。それでも、^{*3}「龍谷IP」という年間最大1億円の採択型教育改革資金を設け、再構築を含む新たなプログラ

ムの創出により、教学促進・充実を目的とする「企画選定型」の事業を展開し、全学的な教育改革・改善に取り組んでいます。
新藤 福島大学は近年、「ふくしま未来学」を中心とした地域でのサービス・ラーニングに力を入れ、文理融合教育については、20年前より学群学類制を採用することで取り組んでいます。教育に自信はあるものの、その価値を高校に伝えるのは容易ではありません。学生募集マーケティングには受験生向けの短期的なもの、中期的なファンづくりのブランディングが

あります。共通テスト後に出願先を決める国立大志望者には、短期的なマーケティング寄りの広報は不向きです。そこで今、学びそのものを広報資源として高校生とコミュニケーションを取り、接触段階からリスト化する試みを始めています。また、総合型選抜との接続を見据え、探究学習の支援も強化しているところです。
**高校も大学もお互いを
知らぬままでの高大接続**
岡田 探究学習といえば、東京都

市大学が始めたオープンミッショに注目しています。
菅沼 オープンミッションは、オープンキャンパスと来校型の探究学習支援プログラムを組み合わせたイベントで、参加者は研究成果を本学の年内入試に生かすことができます。来校型イベントは参加者数で成果を測りがちですが、志望度の強い受験生の出願につながらないと意味がありません。そこで本年からイベントの差別化と体系化を図り、オープンキャンパス、オープンミッションのほか、研究志向の高い志願者を掘り起こ

*3 Ryukoku Inventive Program

各大学の教育の特徴、募集広報の概要

大学	龍谷大学	東京都市大学	福島大学
建学の精神	浄土真宗の精神 「平等・自立・内省・感謝・平和の心」 「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」	“公正” “自由” “自治”	基本理念 「地域と共に21世紀的課題に 立ち向かう大学」
概要	キャンパス／京都府京都市、滋賀県大津市 学生数／21,064人 学部／文・心理・経済・経営・法・政策・国際、 先端理工・社会・農 研究科／文学・経済学・経営学・法学・理工学、 社会学・国際学・政策学・農学、実践真宗学	キャンパス／東京都世田谷区、神奈川県横浜市 学生数／7,987人 学部／理工、建築都市デザイン、情報工、 環境、メディア情報、デザイン・データ科学、 都市生活、人間科学 大学院／総合理工学、環境情報学	キャンパス／福島県福島市 学生数／4,377人 学類／人間発達文化、行政政策、経済経営、 共生システム理工・食農 大学院／地域デザイン科学、教職実践、 共生システム理工学、食農科学
教育の特徴	▶「仏教SDGs」の理念を掲げ、SDGsの達成に資する取り組みを推進 ▶歴史、古文書、日本文学、文化遺産学などに伝統的な強みを持つ ▶どの学部にも何らかの形で地域社会に出るフィールドワークがあり、全般的にアクティブ・ラーニング系の学びが浸透している ▶「環境DNA」(先端理工学部)、「矯正・保護」(法学部)、「食嗜好研究」「アグリDX」(農学部)など、独自研究を展開 ▶心理学部を2023年4月に新設	▶工学を源流とする「理工系総合大学」 ▶PBL科目を全学部学科の学生に対して開講 ▶「ひらめき・こともの・ひと」づくりプログラムを展開し、「自身の専門分野を活かしつつ異分野融合に取り組むことで、今までにないものを生み出す」力を育成 ▶データサイエンス、デザイン、グローバルリテラシーを学ぶ「デザイン・データ科学部」を2023年4月に新設	▶震災を経験した大学として、VUCA時代の社会課題解決に対応すべく、学生自らが考え、判断し、行動できるようになるための教育に転換 ▶「ふくしま未来学」の実施のほか、地域連携をより積極化するために地域未来デザインセンターを設置。過疎問題への対応や地域の産業インキュベーション、被災地支援、風評被害の払拭、食の安全などをテーマに人材育成に取り組む
入試広報や高大接続の取り組み	▶教育連携校(北陸高校、崇徳高校、神戸龍谷高校、相愛高校)への教育プログラムの提供、推薦入試制度による受け入れ ▶高大連携協定校(滋賀、京都、大阪、奈良の公私立30校)への学習機会(進路ガイダンス・模擬講義・大学見学会など)の提供 ▶宗門関係校(20校)との高大連携・推薦入試制度による受け入れ	▶来校型イベントを体系化。オープンキャンパス、オープンミッション(探究学習プログラム)、オープンファカルティ(学部学科独自企画)を実施 ▶「原子力人材入試」のほか、「学際探究入試(理工系)」「創作ソフトウェア入試」「創造デザイン入試」など、名称に学びのメッセージを込めた入試を展開	▶総合型・学校推薦型選抜の募集人員の拡大(3割) ▶県内高校の探究学習の支援 ▶隣接県の実務、高校などとの「高大接続研究会」の開催等



すために学科が主催する探究支援のイベント「オープンファカルティ」も始めました。

新藤 大学教員が高校生に直接コ

ンタクトできる機会が増えるのはいいですね。教員の中には、高校の変化に無関心であったり、学習指導要領の改訂がアップデートできていない人もいます。他方、高校教員の中にも人試という一面でしか、大学に目を向けない人もいます。高大接続改革が叫ばれて久しいですが、お互いを理解し合うと

ころから始めない限り、深い部分に踏み込めないと感じています。

岡田 高校教育の現場では、2022年度から新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業)に基づく「新普通科高校」が全国に出来ています。これはいわば、大学進学を目的としない普通科。本年開校した京都市立開建高校は、広い学習空間と、自由な発想で学べる環境を備え、地域の課題解決を探究学習を展開しています。本学は京都市教育委員会と包括連携協定を結んでおり、現在、いくつかの学部と、高校生と大学生が同じフィールドで一緒に学ぶプログラムの可能性を模索しています。これが形になれば、全学にロールモデルとして広げていきたいと考えています。

新藤 われわれも、ふくしま未来学のノウハウを高校の探究学習支援につなげ、地域に根ざした探究を軸とした高大連携のモデルづくりに着手しています。うれしいことに、本プログラムを受けたら、今まで入学者が少なかった中国、四国や関西エリアから入学する学生が出てきています。保守的な進路指導をする高校教員もまだ少なくないのですが、以前よりも受験生本人の意思が尊重されるようになっていくようです。

文科施策を冷静に見極め「使って」生き残る

――近年の文科省の施策には、どう対応されていますか？

菅沼 以前は文科省の施策をいち早くキャッチすることは、正解を手に入れることだと思っていたのですが、今はそれらの施策は、大学の生き残りを保証するものではないとも考えています。重要なのは、施策を冷静に見極めて自学の改革に活用すること。実際、年内入試重視の改革は、文科省の施策を後ろ盾にして進めたものです。

岡田 行政の縦割りという問題もあります。例えば、理工農系学部拡充の支援事業で公私立大学250学部を文系から理系に転換または新設するのはよいのですが、その需要はあるのでしょうか。まずは初等中等教育の段階から理系を志向する生徒を増やす施策が不可欠なはずです。しかし、政策誘導の面で、そうした動きは確認できませんでした。高等教育だけが理系学部を増やしても、その政策に持続可能性は担保されません。

菅沼 本学をはじめ最近、設置が相次ぐデータサイエンス系学部・学科を持つ大学を全て調べたところ、その大学の既存学部の偏差値ヒエラルキーと学生募集の状況が

と入試広報のあり方は？

岡田 いやいよ少子化の影響が深刻化する中で、受験生をたくさん集め、入試でふるい落とすという従来の「選抜型」の学生募集策は先が見えています。今後は、接触段階から高校生と関係性を深め、教育内容をよく理解したうえで意欲を高めて受験するよう導く「接続型」への転換が不可欠です。片や、世界に目を向けると、高等教育は成長産業です。本気で留学生を確保する「グローバル化した大学」をめざす必要もあるでしょう。2040年代には、在学生の半数が外国籍になっていても不思議ではありません。

菅沼 おっしゃるように入試の選抜機能はどんどん弱くなっていくでしょう。本学は入試制度と大学の特色をコラボさせ、広報機能を強化しています。例えば、2019年度に導入した原子力人材入試です。これは高度な使命感を持った原子力技術者を養成したいという意思を込めたネーミング。原子力安全工学科は本年度入試でも志願者が増加し、志の高い学生が入学してきています。ただし、入試に大学が学びのメッセージを込めるには、教務と入試の部署間の連携が不可欠になります。

新藤 国立大学の入試制度におい

リンクしていました。

岡田 緻密なマーケティングとともに、自学の理念やポジションに照らして「勝算がある」と確信が持てなければ、新設しても初年度から定員割れになりかねません。

また、設置認可要件の厳格化に関しては、しっかりとした計画の下で学部設置をしてきた大学なら、大きな問題にはならないでしょう。設置認可業務は、経験値がものを言います。久しく新設をしていない大学は難しさを感じるかもしれません。現在、私が副会長を務める大学行政管理学会では、設置認可業務の課題を共有する研究会も開催しています。

新藤 国立大学においても、今後の学生募集環境は相当厳しくなると思います。さらに学部間の科目の重複や教育成果の可視化の問題などは、どの大学でも課題となっています。社会環境の変化に対応すべく、組織改編等改革の検討を進めている大学は少なくないはずです。これから数年のうちに、地方国立大学では入試も含めた改革が進むのではないでしょう。

入試を選抜型から接続型に移行するには

――これから求められる大学教育

では、依然として70%以上を共通テストと個別学力検査による一般選抜が占めています。たとえ学ぶ志があったとしても、5、6教科の壁が立ちはだかっています。それに対して、地方国立大学では探究学習と紐づけた総合型選抜の導入と募集人員枠の拡大が進んでいます。本学も2025年度入試から共生システム理工学類において、その趣旨に基づく総合型選抜枠を拡大し、かつ女子枠を設けます。さらには、今後の入試改革に向けて、高校教員と本音で話す機会を増やして現場の課題を共有し、同時にこれまで伝わっていなかった本学の魅力を積極的に伝えたいと考えています。高大接続改革が正しい方向に進めば、偏差値が全てではなくなるでしょう。国立大にとっては危機感もあります。が、独自のポジションを獲得するチャンスでもあるはずです。

岡田 少子化の時代においては、募集ニーズから教育改革を捉える視点が大切になります。これからは専門分野を教授するよりも、分野を問わず、今、社会が直面する課題の解決に資する教育の提供が欠かせません。それに見合った教育改革や3ポリシーの設定、学生募集の取り組みが求められるのではないのでしょうか。